

# 学びたい人を応援します！～奨学金・授業料免除等の充実～

- 希望する全ての人々が高等教育を受けられるよう、教育費負担を軽減するため、奨学金・授業料減免を拡充します。
- 新しい公共の担い手としての大学生等を育成します。

## 〔目標1〕

学習者の視点に立った学校段階に 応じたきめ細かな支援の実現

## 〔目標2〕

新しい公共の担い手としての大学生等の育成

### 高校生から大学・大学院生までの支援

#### 経済的支援 (パッケージ化)

連携・融合

#### 社会的自立支援

#### 【高校生への支援】 [122億円(新規)]

- 給付型奨学金事業の創設
  - ★低所得世帯(年収350万円未満)の生徒への支援
  - ★特定扶養控除見直しに伴って負担増となる生徒への支援

#### 【大学・大学院生への支援】 [1,209億円]

- 無利子奨学金の大幅拡大 (3.7万人増)  
[897億円(194億円増)]
  - ★貸与基準を満たしながら貸与を受けられない者の解消(学部2.3万人増、大学院0.3万人増)
  - ★学力基準の見直し(成績上位1/3→2/5)
  - ★大学院生の業績優秀者返還免除制度の拡大
- 授業料減免の充実 [312億円(76億円増)]
  - ★国立大学の授業料減免枠拡大 (3.7万人→4.8万人)  
(今後3年間で過去最大水準(12.5%(博士は25%))へ段階的に引き上げ)
  - ★私立大学の授業料減免の充実 (3.3万人→4.1万人)  
(今後3年間で対象学生数を倍増(3.3万人→6.4万人))
- 大学独自の学生支援策を奨励 (独自の奨学金やファイナンシャルプランナー等の学生支援体制の確立等)

活動奨励  
の仕組み  
の構築

- 学生のキャンパス内外におけるボランティア活動やアウトリーチ活動等の奨励
  - <経済的支援策に新たに以下のような効果をもたらす仕組みを検討>
  - ★大学を「新しい公共」の場としての活用・促進
  - ★学生の「新しい公共の担い手」としての気づきの促進

- 活動を通じた学生の社会的自立の機会の拡大
- 「新しい公共」の担い手育成

### ○民間資金の活用：民間奨学金団体への税制法上の優遇措置 [税額控除の創設]

#### 〔参考データ〕

貸与中の学生数:118万人  
・無利子 35.8万人  
・有利子 82.3万人

平均貸与総額  
・学部生 293万円  
・大学院生 380万円

業績優秀者返還免除  
・修士:0.8万人 (平均135万円)  
・博士:0.2万人 (平均268万円)

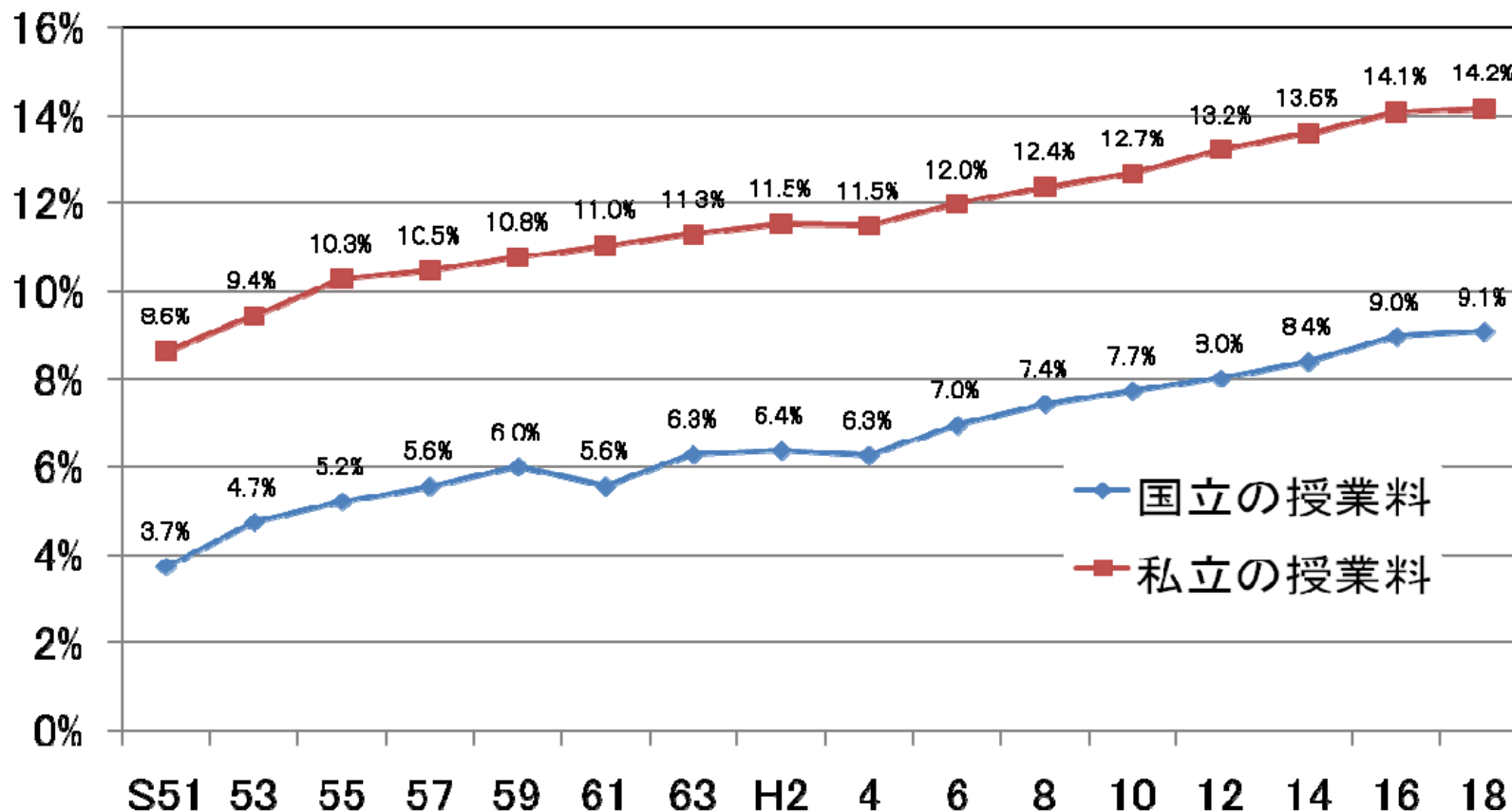
#### 〔参考データ〕

○民間団体の奨学金  
・学部生:10.8万人 平均月額:3.4万円  
・大学院生:1.6万人 平均月額:3.6万円

# 親の年収に対する授業料の割合が増加

勤労者（40～49歳）の平均年収に対する授業料の割合は国立大学で9.1%、私立大学で14.2%となっており、年々増加している。

勤労者（40～49歳）の平均年収に対する授業料の割合

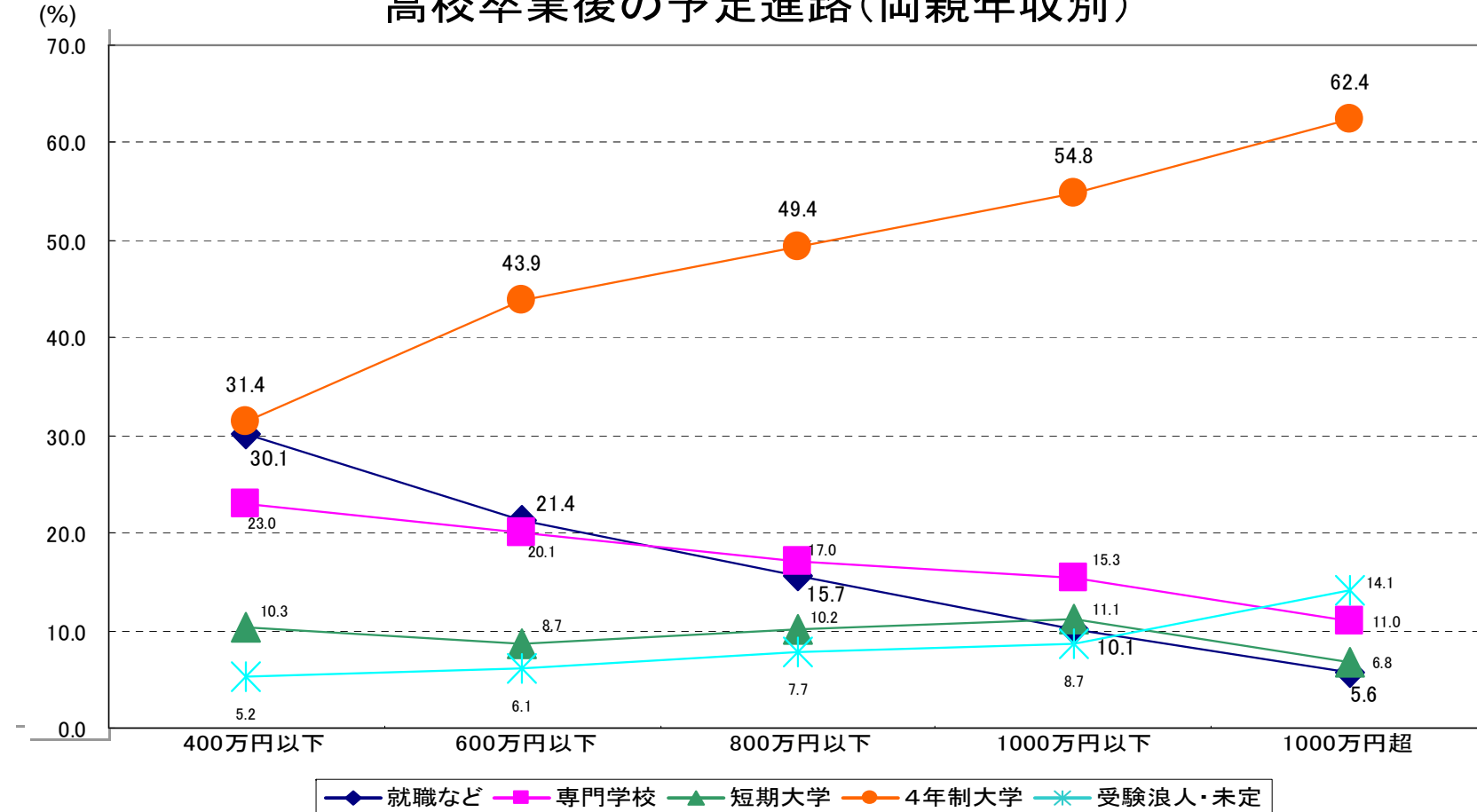


平均授業料は、広島大学高等教育研究開発センターの高等教育統計データ集に掲載（「40-59歳平均給与額」は「賃金構造基本統計調査」から算出）

# 親の年収が進路に影響

親の年収が低いほど、4年制大学進学率が低く、就職する割合が高い。低所得者の割合は増加傾向にある中では、経済格差が教育格差につながり、社会格差の固定、世代間の連鎖が懸念。

## 高校卒業後の予定進路(両親年収別)



注1) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生4,000人とその保護者4,000が調査対象。

注2) 両親年収は、父母それぞれの税込年収に中央値を割り当て(例:「500~700万円未満」なら600万円)、合計したもの。

注3) 無回答を除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家業手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。専門学校には各種学校を含む。

(出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

# 諸外国に比べ授業料が高く 学生支援が遅れている日本

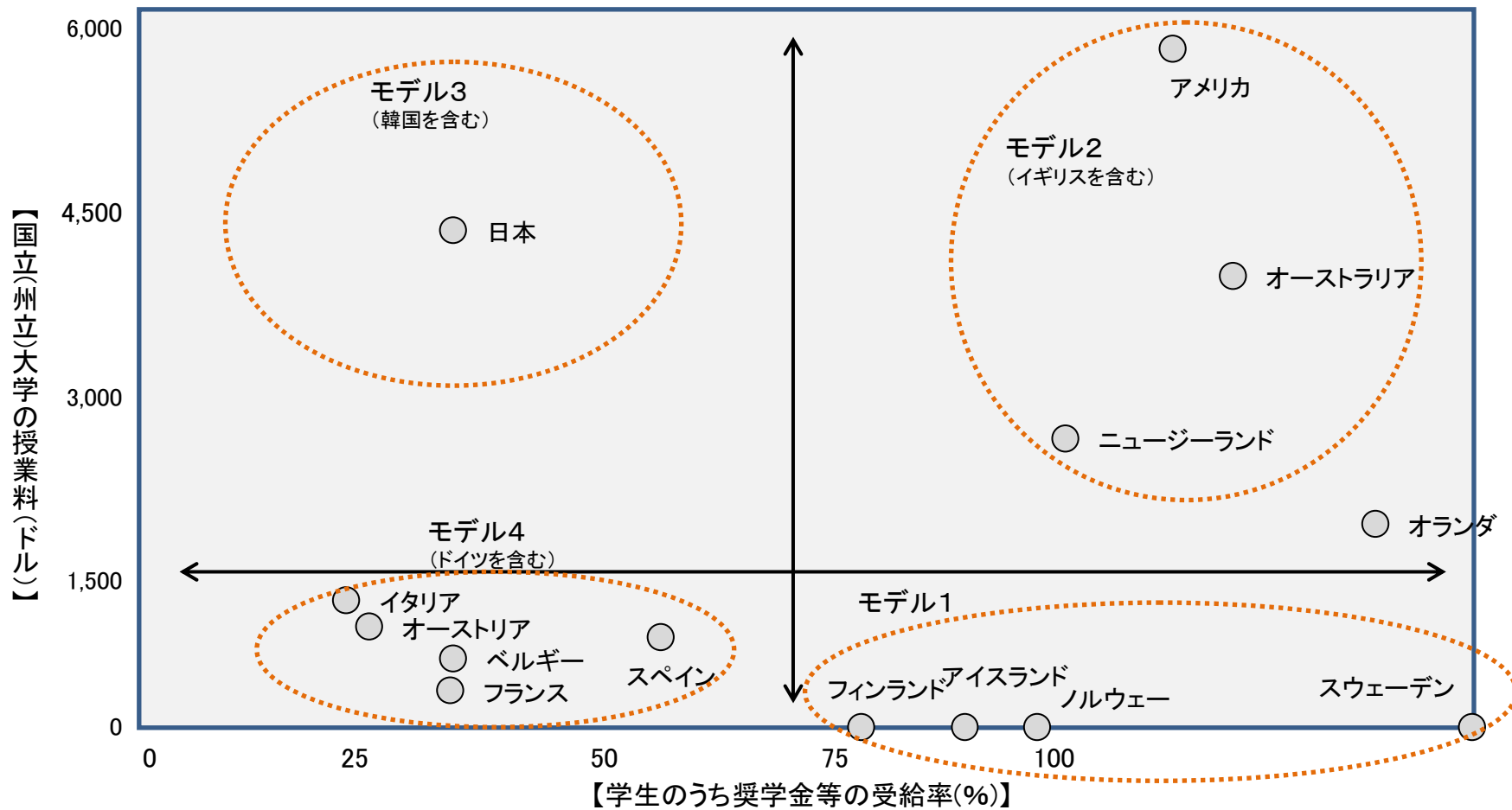
○各国の授業料と奨学金等の支援の関係について、4種類に分類することが可能。

モデル1：授業料が無償又は低く、学生支援がかなり手厚い国（例：北欧）

モデル2：授業料が高く、学生支援がよく整備されている国（例：アメリカ、イギリス、オーストラリア）

**モデル3：授業料が高く、学生支援が比較的整備されていない国（例：日本、韓国）**

モデル4：授業料が低く、学生支援があまり整備されていない国（例：フランス、イタリア、オーストリア、スペイン）



・OECDインディケーター(2009)の図B5.3をもとに作成

・「～を含む」は、出典の図には明記されていないが、そのモデルに含まれると思われるもの

・韓国は、期成会費(授業料と別に大学が独自に設定)を含む